

第5回名立区地域協議会 次第

日時：令和2年9月17日（木） 午後6時30分から
場所：名立区総合事務所 2階 第2会議室

1 開 会

2 報告事項

(1) うみてらす名立の経営状況等について（施設経営管理室）…資料No.1

3 協議事項

(1) ひなさき運動広場の廃止について…資料No.2

(2) 公の施設の再配置計画について（行政改革推進課）…資料No.3

- ・健康づくり推進課
- ・農村振興課
- ・施設経営管理室

(3) 自主的審議事項「ろばた館の存続に向けて」…資料No.4、5

- ①農村振興課
- ②自治・地域振興課

(4) 令和2年度視察研修について…資料No.6

4 その他事項

令和2年度第6回地域協議会の開催予定

・令和2年 月 日（ ）午後 時 分から

5 閉 会

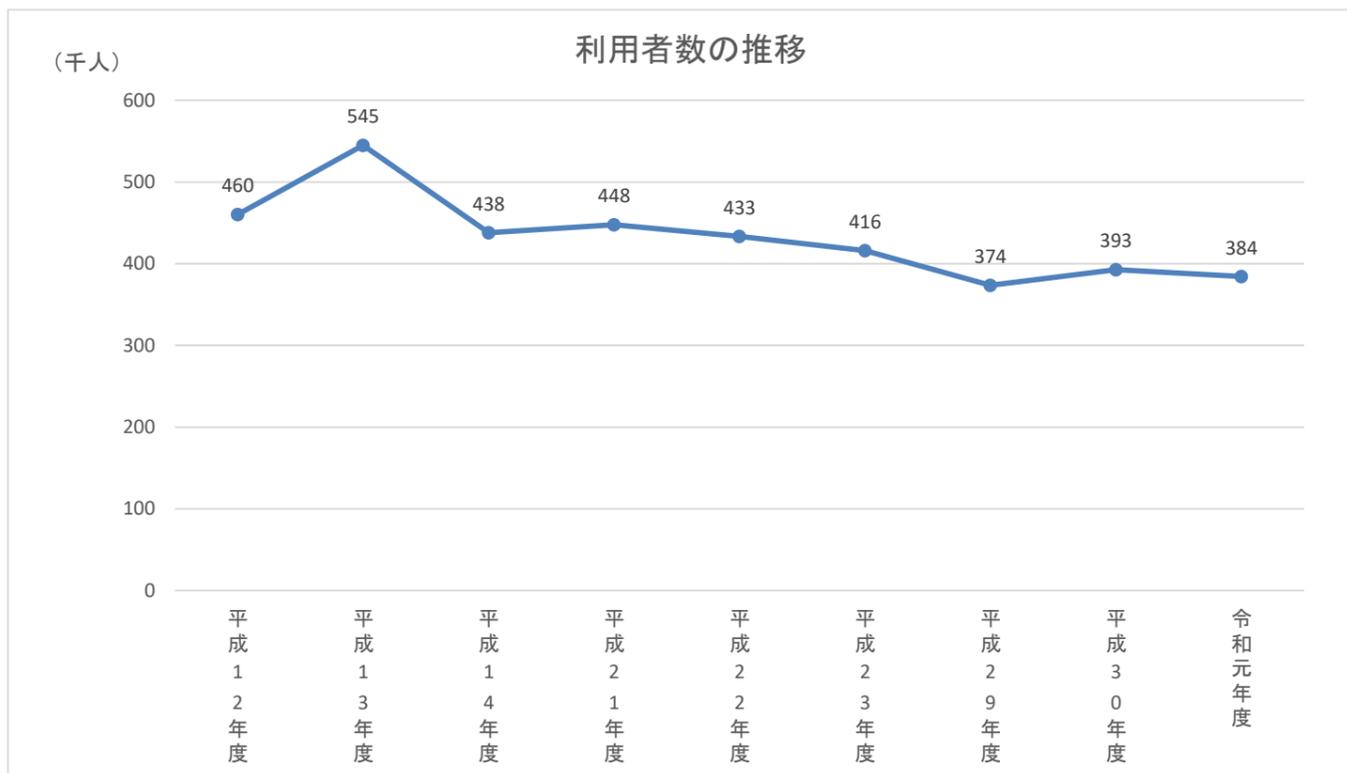
1 施設名 うみてらす名立

2 施設の設置目的

交流人口の増大を図り、もって地域の活性化及び地域住民の雇用の安定に資するため、交流拠点施設を設置する。

3 施設の概要

所在地	上越市名立区名立大町4280番地1
主な施設機能	宿泊、日帰り温浴、プール、食堂、地場物産館、水産加工施設、養殖施設（令和2年3月末現在）
設置	平成12年度7月
建設費用	8,700,911千円
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造（一部RC、S造）
耐用年数	50年（到来年：令和32年）
面積	9571.6㎡（延べ）
現在の管理形態	指定管理
指定管理者	株式会社ゆめ企画名立
現指定管理期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日
施設の現状（修繕履歴、不具合の状況など）	施設の老朽化に伴い、近年、風呂やプールのポンプ、空調設備などの基幹的設備の修繕が増えている。塩害により建物の痛みも激しく、設備系修繕とあわせて、今後より一層修繕費がかさむことが見込まれる。



4 利用者数（延べ）

（単位：人）

項目	設立当初			中間期			直近3か年		
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
宿泊	0	10,332	12,825	11,654	11,684	11,933	11,215	11,247	10,685
日帰り温浴（プール利用含む）	106,039	156,131	154,856	123,457	125,062	123,360	123,817	121,101	118,617
食堂	55,224	78,111	79,482	68,832	68,651	70,534	50,454	59,754	53,655
その他利用（鮮魚・お土産等）	299,087	300,356	190,938	243,857	227,903	210,323	188,144	200,718	201,283
合計	460,350	544,930	438,101	447,800	433,300	416,150	373,630	392,820	384,240

※平成12年7月～温浴、プール、地場物産館オープン、以降宿泊施設、水産加工施設等を増設（平成16年度に整備完了）

5 市の収支状況

（税込み、単位：千円）

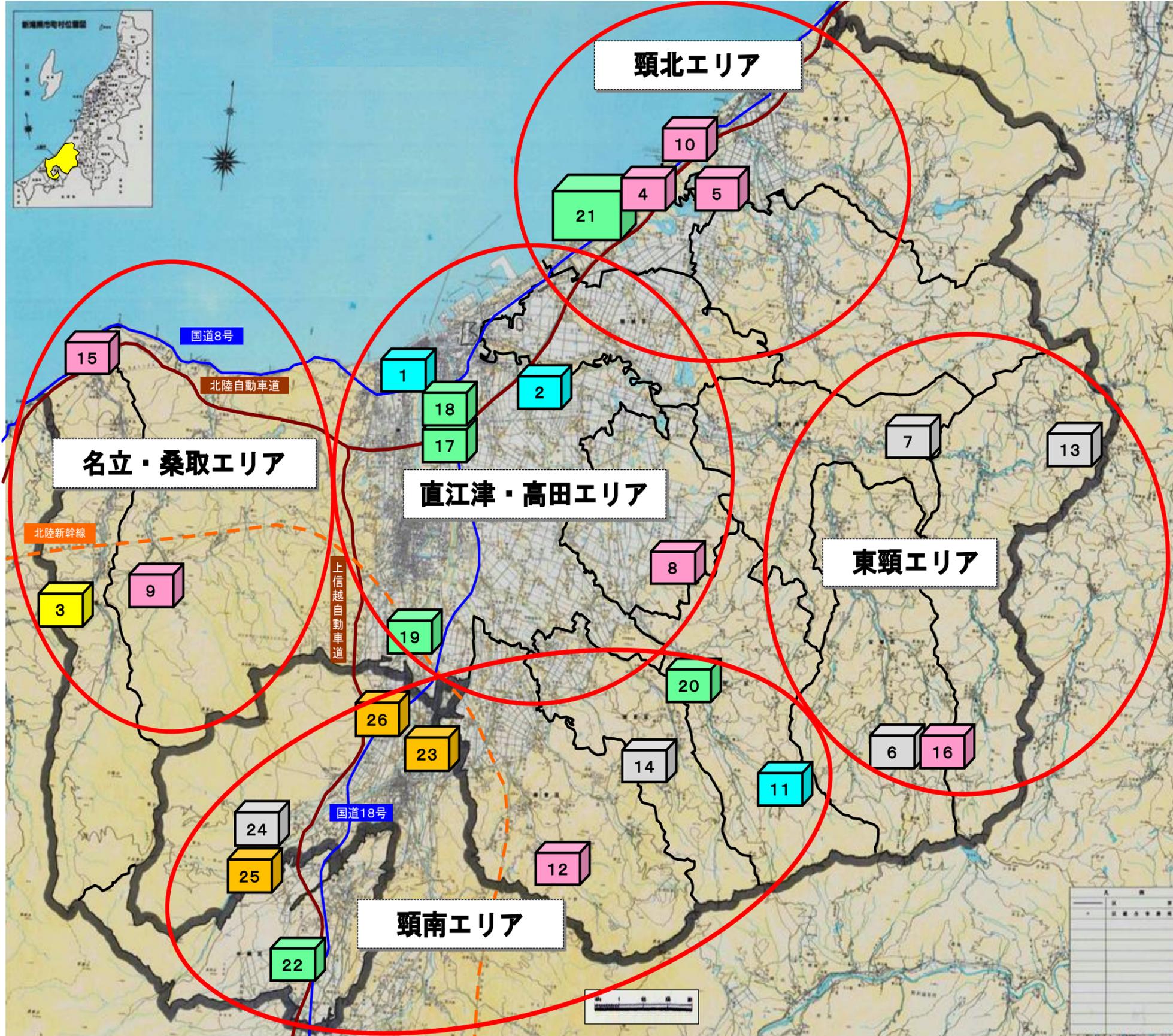
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入（A）	4	10	18
支出（B）	修繕料	5,872	6,525
	指定管理料	44,005	44,005
	その他委託料	9,278	9,381
	その他	6,239	3,414
	合計	65,394	63,325
公費投入額（B—A）	65,390	63,315	66,312
利用者1人当たりの公費投入額（円）	175	161	173
※ 入湯税収入額	0	0	0
※ シニアサポート補助額	2,201	2,497	2,731

6 指定管理者の収支状況

（税抜き、単位：千円）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入（A）	利用料金収入	530,325	540,481
	指定管理料	40,745	40,745
	その他	898	1,017
	合計	571,968	582,243
支出（B）	569,945	582,634	551,983
差引（A—B）	2,023	△ 391	△ 7,286

上越市周辺における主な温浴・宿泊施設の位置図(令和2年3月末現在)



分類	番号	施設名	施設区分	開業年	経営区分
市内公設	1	市民いこいの家	日帰り	平成6年	民間業者指定管理
	2	上越リゾートセンターくるみ家族園	日帰り	平成元年	民間業者指定管理
	3	ろばた館	日帰り	平成7年	直営業務委託
	4	大湯健康スポーツプラザ 鶴の浜人魚館	日帰り	平成9年	第三セクター指定管理
	5	吉川ゆつたりの郷	日帰り	平成9年	第三セクター指定管理
	6	雪だるま温泉雪の湯	日帰り	平成3年	第三セクター指定管理
	7	浦川原霧ヶ岳温泉 ゆあみ	日帰り	平成4年	休止中
	8	三和ネイチャーリング ホテル米本陣	宿泊	平成6年	第三セクター指定管理
	9	くわどり湯つたり村	宿泊	平成11年	第三セクター指定管理
	10	柿崎マリンホテル ハマナス	宿泊	平成7年	第三セクター指定管理
	11	牧湯の里深山荘	宿泊	昭和61年	民間業者指定管理
	12	板倉保養センター(やすらぎ荘)	宿泊	平成7年	第三セクター指定管理
	13	大島あさひ荘	宿泊	昭和57年	休止中
	14	清里農村体験宿泊休憩施設(山荘京ヶ岳新館)	宿泊	平成元年	休止中
	15	うみてらす名立	観光	平成12年	第三セクター指定管理
	16	雪だるま高原(久比岐野)	観光	平成3年	第三セクター指定管理
市内民設	17	七福の湯	日帰り	平成16年	民間
	18	門前の湯	宿泊	平成19年	民間
	19	釜ぶたの湯	日帰り	平成30年	民間
	20	割烹新柳	日帰り	—	民間
	21	鶴の浜温泉街	宿泊	—	民間
	22	松ヶ峰温泉ひばり荘	日帰り	平成27年	民間
市外	23	ほっとランド	日帰り	平成9年	新井頸南広域行政組合運営
	24	矢代ふれあいの里 友楽里館	宿泊	—	休止中
	25	ロッテアライリゾート	宿泊	平成29年	民間
	26	神の宮温泉 かわら亭	宿泊	平成20年	民間

I 基本事項

※以下は、令和2年3月31日現在の内容です。

1 法人の概要

設立年月日	平成11年10月8日		設立後 19年 6月 経過	代表者	代表取締役 細谷貴雄	常勤	プロパー				
設立目的	旧名立町において観光振興、地域活性化、雇用の場の創出等を図ることを目的に設立された交流拠点施設「うみてらす名立」を管理運営するために設立			事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・うみてらす名立の管理運営（指定管理業務） ・ろばた館の管理業務（業務委託） 						
資本金	70,600 千円			理事・取締役	監事・監査役	計	内訳				
出資者(上位5)	出資額	出資割合					プロパー	市派遣	市兼務	その他	
JHD(株)	70,600 千円	100.0%	役員	常勤	1	0	1	1			
	千円	0.0%		非常勤	1	2	3	2			1
	千円	0.0%		計	2	2	4	3	0	0	1
	千円	0.0%	職員	正規職員			16	16			
	千円	0.0%		臨時・パート職員			63	63			
出資状況の補足				その他			0				
増資・減資の状況	平成18年度に54,400千円減資		計	—	—	79	79	0	0	0	

2 法人の経営状況等（事業開始後2か年及び最新の3か年）

（単位：千円）

貸借対照表	平成11年度	平成12年度	～	平成29年度	平成30年度	令和元年度	損益計算書	平成11年度	平成12年度	～	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	222,443	162,173	～	188,222	168,308	143,569	売上高	264,553	627,368	～	580,312	590,777	550,046
負債	123,225	110,829		83,447	62,334	45,515	(うち市支出額)				52,056	52,597	47,996
純資産	99,218	51,344		104,775	105,974	98,054	売上原価	209,904	418,629		240,913	250,355	230,928
(うち資本金)	100,000	100,000	70,600	70,600	70,600	販売管理費	119,330	288,681	335,531	339,810	330,452		
(うち利益剰余金)	△ 782	△ 48,656	36,048	37,247	29,327	営業利益	△ 64,680	△ 80,122	3,868	612	△ 11,334		
予備的診断	A-4	A-4	～	A-1	A-1	A-2	経常利益	△ 782	△ 48,872	4,105	1,365	△ 7,760	
特記事項							税引後純利益	△ 782	△ 47,875	3,917	1,199	△ 7,920	

※予備的診断はA①：欠損金無・黒字、A②：欠損金無・赤字、A③：欠損金が資本金の50%未満・黒字、A④：欠損金が資本金の50%未満・赤字、B：欠損金が資本金の50%以上

ひなさき運動広場の廃止について

1 施設概要

- (1) 施設名称：上越市ひなさき運動広場
- (2) 位置：上越市名立区名立大町 370 番地 5
- (3) 設置年月日：平成 7 年 4 月（25 年経過）
- (4) 敷地面積：8,309.5 m²
- (5) 機能：ゲートボールコート、多目的広場、トイレ、駐車場
- (6) 管理形態：直営

2 利用状況（ゲートボールコート）

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
件数	76 件	38 件	0 件
人数	406 人	211 人	0 人

※ゲートボール団体が解散したため、令和元年度は利用なし

3 廃止の理由

ゲートボールコート及びテニスコートの利用実態がなく、今後も利用の増加が見込めないため。

4 廃止後の取扱いについて

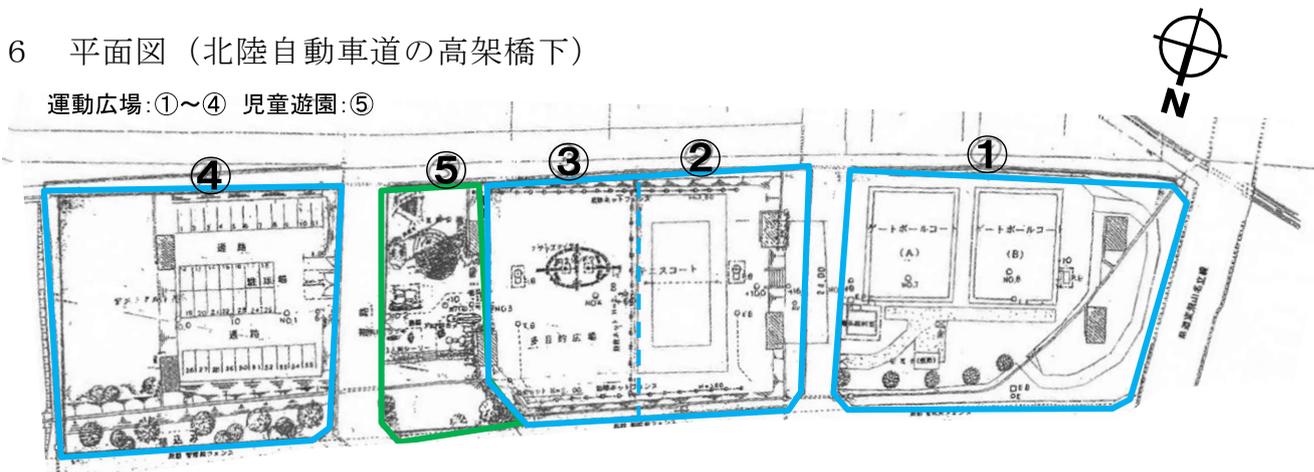
既存敷地に設置している建物等を解体・撤去した後、地権者である東日本高速道路株式会社に土地を返還する。（児童遊園を除く）

5 今後の予定

- | | | |
|--------|------|------------------|
| 令和 2 年 | 10 月 | 地域協議会に諮問 |
| | 11 月 | 地域協議会から答申 |
| | 12 月 | 市議会に条例改正を提案 |
| 令和 3 年 | 3 月 | 施設廃止（3 月 31 日廃止） |
| | 6 月 | 解体・撤去工事 着手 |
| | 9 月 | 土地を返還 |

6 平面図（北陸自動車道の高架橋下）

運動広場：①～④ 児童遊園：⑤



ろばた館の現状等について

1 施設の概要

所在地	名立区西蒲生田 156 番地
設置	平成7年度(耐用年数27年)
構造	鉄骨造一部2階建
面積	985.00 m ²
管理	直営(株ゆめ企画名立に業務委託)

2 施設の役割

- (1) 温浴機能
- (2) 健康増進・福祉の場
- (3) 伝統・文化の育成
- (4) 地域の憩いの場
- (5) 都市と農村の交流
- (6) 避難所

3 現 状

(1) 市の方針(公の施設の再配置計画)

将来予測される人口減少や市の財政状況等を踏まえ、今後、施設の老朽化がますます進行し、大規模修繕や更新が見込まれる中、多くの施設を現状のまま維持していくことは困難な状況にある。

このような状況の下、次代を担う世代が今後も安心して暮らすことができる将来を見据え、教育や福祉を始めとした市民生活を支える基礎的なサービスを安定的に提供していくためにも、施設の廃止や機能の集約を行うことが必要とされている。

このことから、市は施設の関係者と協議を行い、地域協議会に協議結果を説明し、想定される課題を整理しながら、令和2年度末までに施設の方向を示す計画を策定する。

(2)ろばた館の現状と予測

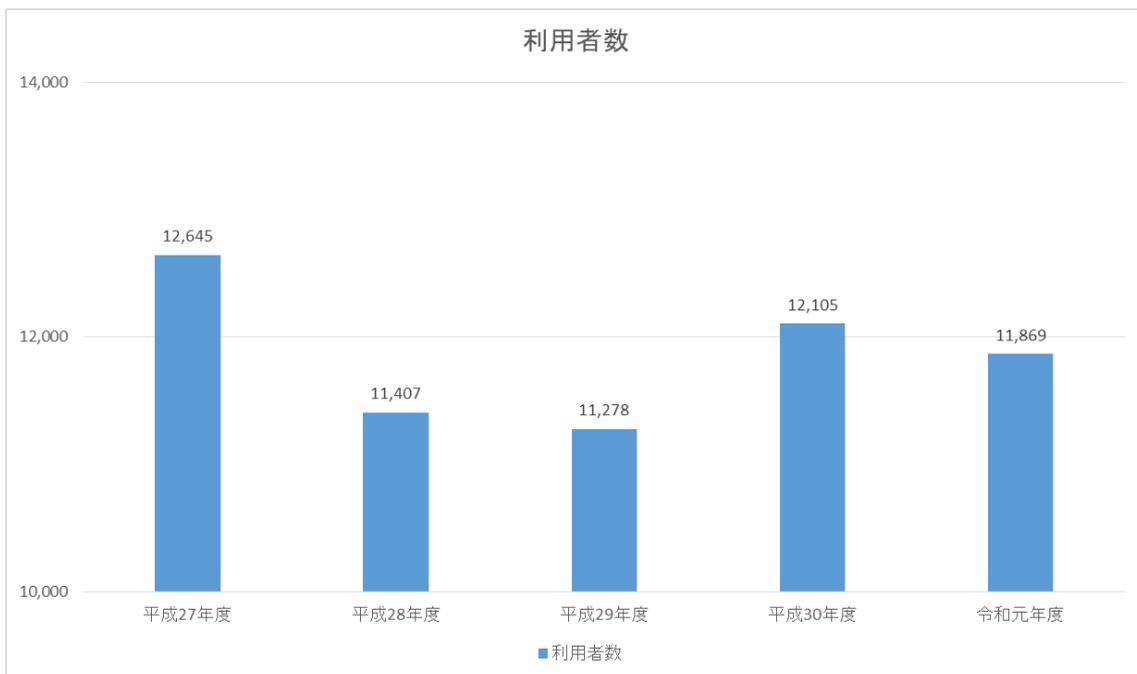
ア 利用者の推移

区内人口の減少や同区内に温浴宿泊施設が整備されたことなどにより、利用者は平成8年度の44,955人をピークに減少傾向にあり、令和元年度では11,869人となっている。

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均
入浴利用	11,431	10,253	10,080	10,806	10,701	10,654
食堂のみ	488	463	524	582	623	536
入館のみ	726	691	674	717	545	671
合計	12,645	11,407	11,278	12,105	11,869	11,861

※参考 利用者ピーク 平成8年度 44,955人



イ 施設の老朽化

躯体(※建物を支える骨格のこと)は、老朽化を感じさせないものの、施設の設定備や機械の疲労度は著しく、今後、修繕費等の費用がかさむと予想される。

ウ 労働力の不足

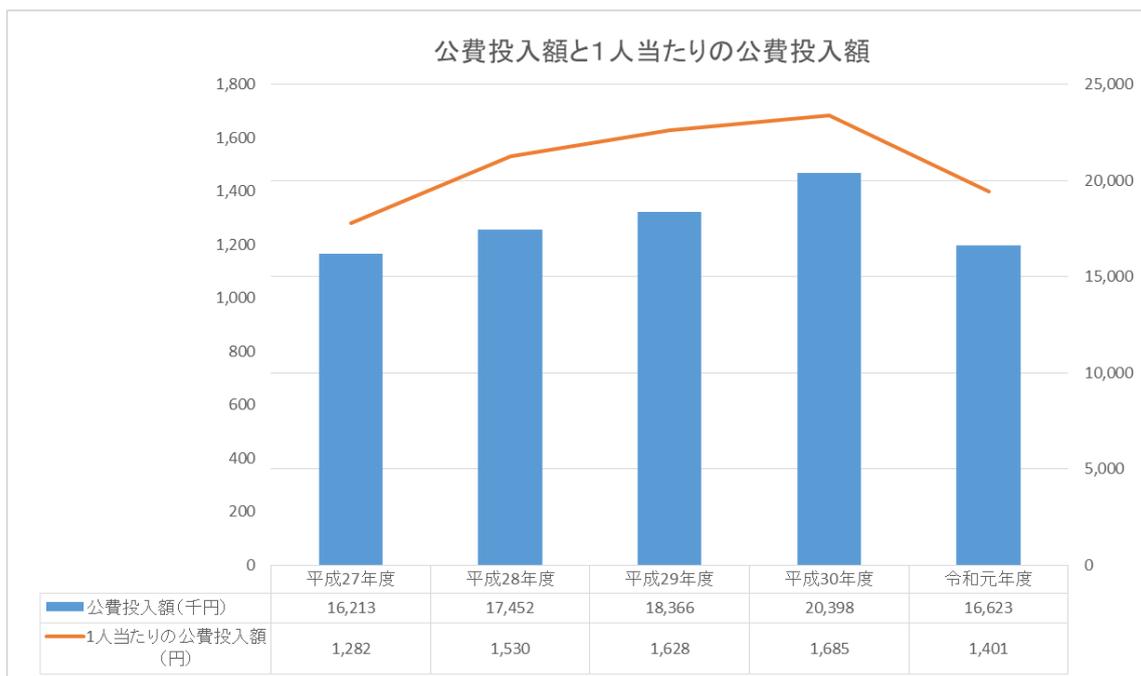
業務受託者の(株)ゆめ企画名立では、ろばた館従業員の欠員対応にも、人手不足時代を背景に苦慮している状態にある。

エ 施設の収支状況

施設の性質上、公費負担は伴うが、令和元年度の公費投入額は16,623千円、利用者1人当たりの公費投入額は1,401円と高額となっており、今後の利用者の減少や修繕費の増加及び燃料費の高騰等を考慮すると、公費負担は増加傾向と予測される。

(単位：千円)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	平均
① 収 入	使用料収入	3,514	3,150	3,050	3,216	3,203	3,227
	その他	2,217	1,939	2,186	2,349	2,242	2,187
	合計	5,731	5,089	5,236	5,565	5,445	5,413
② 支 出	施設維持管理費	21,944	22,541	23,602	25,963	22,068	23,224
	うち委託料	12,494	12,469	12,474	12,802	12,175	12,483
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	21,944	22,541	23,602	25,963	22,068	23,224
③公費投入額(②-①)		16,213	17,452	18,366	20,398	16,623	17,810
④利用者1人当たりの公費投入額(単位：円)		1,282	1,530	1,628	1,685	1,401	1,505



4 サウンディング型市場調査の結果

サウンディング型市場調査は、市が所有する温浴・宿泊施設等の将来の方向性を検討するにあたり、民間事業者の観点で、利用者や収益の向上に向けた有効活用策のほか、民営化に向けた施設の譲渡・貸付けなど市場性の有無を把握するために実施したもの。

○ろばた館市場調査期日 令和元年度 11 月 18 日(月)～11 月 29 日(金)

○市場調査の結果 提案なし

**令和 2 年度
中山間地域振興に関する取組方針**

上 越 市

1 基本的な考え方

市では、上越市中山間地域振興基本条例（以下「条例」という。）第1条に規定する目的、第3条に規定する基本理念などに基づき、中山間地域の振興に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、市民全体で中山間地域を支え、市民が安全に安心して住み続けることができる地域社会の実現を図っていく。

施策の実施にあたっては、第6次総合計画及びそれに基づく各種計画との整合を図りながら、条例第6条に規定する7つの指針により事業を区分し、実効性のある事業展開を図ることにより、中山間地域における「すこやかな暮らし」の実現を目指す。

2 中山間地域の振興に向けた課題と現状

平成22年度及び26年度の「集落の実態調査」で把握した課題、さらに集落づくり推進員による巡回や集落点検等を通じて把握した集落の状況及び平成24年度の「中山間地域の活性化方策に関する共同調査研究」から見えてきた課題を踏まえ、取組方針を定める。

平成22年度・26年度「集落の実態調査」の結果から見えてきた主な課題	集落づくり推進員の巡回等により把握した集落の状況
<ul style="list-style-type: none"> ○ 日常的交通手段の確保 ○ 通院手段、食料品や日用品などの買い物手段の確保 ○ 雪処理に不安を抱える高齢者世帯等への対応 ○ 農地、農道や水路等の農業用施設の維持管理 ○ 農業後継者の確保 ○ 有害鳥獣の被害防止 ○ 耕作放棄地の拡大防止 ○ 道普請などの共同作業の継続 ○ 集落の祭りや行事などの共同活動の維持・継続 ○ 移住者受け入れ意向のある集落の環境づくり ○ 空き家の有効利用 ○ 集落出身者や近隣集落等とのつながりの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 通院や買い物等に不便を感じている世帯がある ○ 高齢者が多く、冬期間の除雪にかかる労力が嵩む ○ リーダーとなる人材が不足している ○ 農業のみでなく、集落内に担い手となる世代がいない ○ 集落の相互扶助の仕組みが継続できない ○ 近くに住む子ども等が定期的に往来している
	<p style="text-align: center;">平成24年度の共同調査研究から見えてきた主な課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 住民が主体となった集落再生や地域づくり ○ 集落出身者及び市内都市部の住民や団体を活用し、市全体で集落を支えていくための仕組みの構築 ○ 集落再生に向けた交流促進や居住環境の整備 ○ 集落の実情を把握し、よりきめ細かな目配りを行うための体制の強化

3 中山間地域の振興に向けた取組方針

- 通院、買い物、除雪など様々な日常生活の負担や不安を軽減し、地域内や平場に住む集落出身者等を含めた支え合いにより市民が安心して暮らしていくことができるよう、生活環境の整備を進める。
- 地域の農業基盤を支え、振興を図る施策を推進するとともに、新しい産業の芽を育てるため、商工業などの様々な団体の主体的な取組に対する支援と連携に取り組む。
- 地域資源をいかした通年型・周遊型観光の推進に取り組むとともに、農商工連携などを通じて地元産品の付加価値を高めながら、来訪者に提供できる商品やサービスの開発を進め、雇用の場や従事者の所得の確保、都市住民等との交流、U I J ターンを促進する。
- 商店の廃業など、地域の暮らしに必要な様々な機能が失われつつあるため、地域住民が安心して暮らせるよう、身近な生活関連施設や社会基盤の整備を着実に進める。
- 多様な手段を複合的に組み合わせながら地域住民の「生活の足」を確保するほか、地域が持つ観光資源等の有効活用や市内外の交流促進など、つながりを意識した交通ネットワークを構築する。
- 豊かな自然・歴史・文化などの地域資源を適切に保全・活用し、雪・食・環境など地域固有の地域資源を改めて評価した上で、それらを組み合わせながら、日々の暮らしの中での体験を通じて「生きる力」が育まれるような機会や仕組みの構築を目指していく。

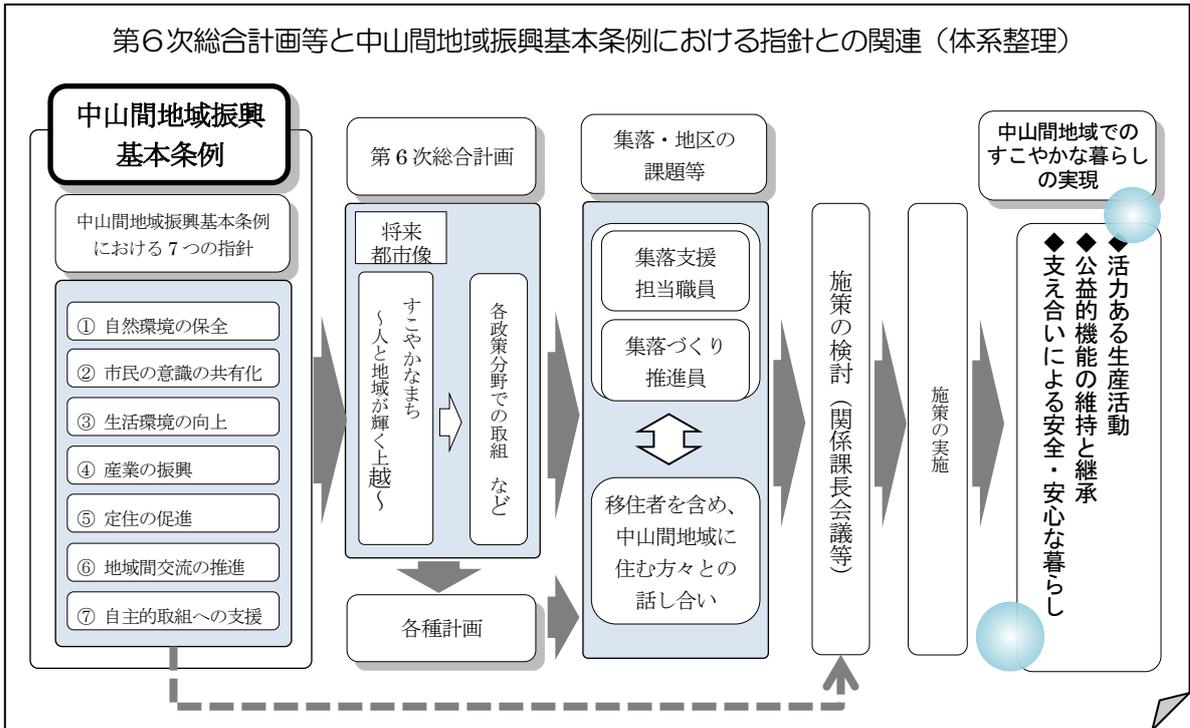
4 事業展開

(1) 条例の基本理念の具現化に向けた取組

中山間地域の現状・課題を条例における7つの指針により整理し、関連付けるとともに、第6次総合計画及びそれに基づく各種計画との整合を図り、7つの指針を踏まえた取組の具現化を図る。

(2) 各種課題に対する部局横断的な連携強化

自治・地域振興課が中心となり、事業進捗の確認、情報の共有、施策の検討等を行うため、関係課長会議等を開催し、庁内の連携を強化する。



5 令和2年度の取組方針

中山間地域の暮らしを地域の支え合いで守るため、各種施策の充実を図る。

○人口減少や高齢化が進む集落に対する安全・安心な生活環境の維持と向上

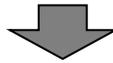
- ・集落出身者や企業等と連携した支え合い体制づくりの支援を継続するとともに、個々の世帯の状況に応じたきめ細かな支援策を講じ、住民の日常生活に関する不安や負担の軽減・解消を図ることにより、安全で安心して住み続けられる環境を整備する。

○自主的取組に対する支援環境の整備

- ・高齢化や人口減少、担い手不足により共同作業や共同活動の維持が困難となっている集落に対して、コミュニティ機能を維持・強化するため、将来を考える話し合い等を促し、近隣集落や集落出身者などと連携しながら、自主的・自発的な地域づくり活動が継続的に行われるよう支援する。

○中山間地域の農地保全、担い手の確保と育成

- ・中山間地域の農地を保全し農業生産を維持していくため、特色ある農産物の栽培等を推進するとともに、担い手の確保・育成や集落間等多様な連携の強化に加え、令和元年8月に施行された「棚田地域振興法」に基づき、棚田保全とあわせた地域活性化の取組を進める。併せて、森林など自然環境の保全に取り組み、中山間地域の多面的機能の向上を図る。



条例の7つの指針を踏まえた取組内容

1 自然環境の保全

- ・過疎・高齢化に伴い、地域住民による自然環境の維持・保全が困難な状況となっていることから、市民全体で将来にわたり森林を健全に守り育てる意識を醸成するとともに、水源涵養など中山間地域の持つ多面的機能の向上及び自然環境の保全に資する事業を実施する。

2 市民の意識の共有化

- ・中山間地域の資源やそれらが生み出す恩恵は地域住民のみが受けているのではなく、市民共有の財産であることを理解し合い、市民全体で支える意識を醸成する。

3 生活環境の向上

- ・中山間地域における生活に住みよさを実感することができるよう、道路と公共交通機能の維持や雪対策のほか、移動制約者へのサポートにより、安全・安心な日々の暮らしを確保するとともに、地域における支え合い体制づくりなど、中山間地域の実情に応じた支援策を実施する。

4 産業の振興

- ・地域住民の生活の糧となる農林業を活性化するため、中山間地域の農地を保全し、多面的機能の発揮や地域特性をいかした特色ある農産物の栽培等を推進するとともに、次の世代を担う人材の確保・育成や経営確立に向けた取組を支援する。

5 定住の促進

- ・集落に新たな活力を生み出す人材を確保し、コミュニティ機能を維持するため、集落等と連携し、中山間地域への移住と定住を促進する事業を実施するとともに、地域と深い関わりを持ってもらう人の増加に取り組む。

6 地域間交流の推進

- ・中山間地域の資源を活用し、都市部や同じ中山間地域に居住する多様な主体との交流を促進することにより、中山間地域の魅力を発信し、交流人口の拡大と地域の活力向上につなげる。

7 自主的取組への支援

- ・集落の維持や活性化に向けた話し合いを通じて、住民同士のみでなく平場に住む集落出身者や企業・団体等との連携による支え合い体制づくりを促すなど、集落が行う自主的・自発的な地域づくり活動を支援する。
- ・外部人材を活用した地域づくり活動を実施する集落に対し、新たに地域おこし協力隊を導入する。
- ・新たに、指定棚田地域における「指定棚田地域振興活動計画」の実践に向けた取組を支援する。

条例の7つの指針の達成に向けた主な事業

1 自然環境の保全

・【新規】森林環境税関連対策事業	[農林水産整備課	990 千円]
・【継続】地球環境学校管理運営事業	[環境保全課	14,870 千円]
・【継続】市民の森管理運営費（くわどり市民の森維持管理及び運営等）	[農林水産整備課	16,021 千円]
・【継続】林業振興補助費（森林整備事業補助金）	[農林水産整備課	6,896 千円]

2 市民の意識の共有化

・【継続】中山間地域の公益性維持の必要性に関する普及啓発	[自治・地域振興課	予算措置なし]
・【継続】中山間地域支え隊事業	[自治・地域振興課	365 千円]
・【継続】地球環境学校管理運営事業（※再掲）	[環境保全課	14,870 千円]

3 生活環境の向上

・【新規】道路整備事業（高寺馬正面線）	[道路課	85,550 千円]
・【新規】緊急自然災害対策事業	[道路課、河川海岸砂防課	304,000 千円]
・【拡充】コミュニティバス事業	[交通政策課	6,679 千円]
・【継続】在来鉄道の利用促進など	[交通政策課	66,021 千円]
・【継続】バス運行対策費補助金	[交通政策課	390,281 千円]
・【継続】鉄道駅舎等管理運営費（浦川原区、大島区）	[交通政策課	5,529 千円]
・【継続】冬期生活安全・安心確保事業	[市民安全課	4,860 千円]
・【継続】自主防災組織の結成促進及び活動支援	[市民安全課	3,618 千円]
・【継続】要援護世帯除雪費助成事業	[高齢者支援課	55,318 千円]
・【継続】生活支援ハウス運営費	[高齢者支援課	3,335 千円]
・【継続】中ノ俣診療所管理運営費	[健康づくり推進課地域医療推進室	3,889 千円]
・【継続】地域バス運行事業	[健康づくり推進課地域医療推進室	8,009 千円]
・【継続】公立保育所施設整備事業	[保育課	925 千円]
・【継続】緊急消雪促進対策事業費補助金	[農政課	1,016 千円]
・【継続】道路整備事業（坂田池尻線）	[道路課	9,504 千円]
・【継続】除雪費（道路除雪管理システム等）	[道路課	20,033 千円]
・【継続】消融雪施設管理費	[道路課	41,833 千円]
・【継続】砂防事業費（地すべり巡視業務）	[河川海岸砂防課	14,413 千円]
・【継続】克雪すまいづくり支援事業	[建築住宅課	9,350 千円]
・【継続】特定環境保全公共下水道汚水連携事業	[生活排水対策課、下水道建設課	294,480 千円]
・【継続】浄化センター機能高度化事業	[生活排水対策課	82,821 千円]
・【継続】公共下水道汚水連携事業	[下水道建設課	137,496 千円]
・【継続】小学校通学援助費	[学校教育課	20,763 千円]
・【継続】中学校通学援助費	[学校教育課	27,747 千円]
・【継続】スクールバス等運行事業	[学校教育課	156,085 千円]

4 産業の振興

・【新規】土地改良事業（ため池等整備事業等）	[農林水産整備課	19,576 千円]
・【拡充】鳥獣被害防止対策事業	[農政課	7,333 千円]
・【拡充】新規就農者等定住転入促進事業	[農政課	6,801 千円]
・【拡充】中山間地域振興作物生産拡大事業	[農政課	12,664 千円]
・【継続】中山間地域等直接支払交付金	[農政課	591,490 千円]
・【継続】中山間地域元気な農業づくり推進事業	[農政課	5,618 千円]
・【継続】農林県単事業費補助金	[農政課	21,451 千円]

・【継続】農産物等庭先集荷サービス事業	[農政課	1,820 千円]
・【継続】ふるさと玉手箱事業	[農政課	1,350 千円]
・【継続】緊急消雪促進対策事業費補助金（※再掲）	[農政課	1,016 千円]
・【継続】法人間連携等支援事業	[農政課	600 千円]
・【継続】中山間地域の強みをいかした農産物等販売促進事業	[農村振興課	1,157 千円]
・【継続】農産物販売促進事業（首都圏生協との連携事業）	[農村振興課	1,301 千円]
・【継続】林業振興補助費（森林整備事業補助金）（※再掲）	[農林水産整備課	6,896 千円]
・【継続】農業用施設等維持管理費（機械借上げ・原材料支給支援）	[農林水産整備課	5,157 千円]
・【継続】土地改良事業（農地環境整備事業等）	[農林水産整備課	285,494 千円]

5 定住の促進

・【拡充】地域おこし協力隊を活用した集落支援	[自治・地域振興課	41,094 千円]
・【継続】上越市ふるさと暮らし支援センター	[自治・地域振興課	8,754 千円]
・【継続】新規就農者等定住転入促進事業（※再掲）	[農政課	6,801 千円]
・【継続】空き家定住促進利活用補助金	[建築住宅課	2,200 千円]
・【継続】定住促進生家等利活用補助金	[建築住宅課	2,600 千円]
・【継続】空き家活用のための家財道具等処分費補助金	[建築住宅課	300 千円]

6 地域間交流の推進

・【拡充】コミュニティバス事業（※再掲）	[交通政策課	6,679 千円]
・【継続】在来鉄道の利用促進など（※再掲）	[交通政策課	66,021 千円]
・【継続】バス運行対策費補助金（※再掲）	[交通政策課	390,281 千円]
・【継続】鉄道駅舎等管理運営費（浦川原区、大島区）（※再掲）	[交通政策課	5,529 千円]
・【継続】中ノ俣診療所管理運営費（※再掲）	[健康づくり推進課地域医療推進室	3,889 千円]
・【継続】地域バス運行事業（※再掲）	[健康づくり推進課地域医療推進室	8,009 千円]
・【継続】越後田舎体験推進事業	[観光交流推進課	3,013 千円]
・【継続】灯の回廊事業	[観光交流推進課	4,936 千円]
・【継続】信越トレイル利用促進事業	[観光交流推進課	96 千円]
・【継続】農産物販売促進事業（首都圏生協との連携事業）（※再掲）	[農村振興課	1,301 千円]
・【継続】小学校通学援助費（※再掲）	[学校教育課	20,763 千円]
・【継続】中学校通学援助費（※再掲）	[学校教育課	27,747 千円]
・【継続】スクールバス等運行事業（※再掲）	[学校教育課	156,085 千円]
・【継続】えちご・くびき野 100 km マラソン	[スポーツ推進課	8,398 千円]

7 自主的取組への支援

・【拡充】地域おこし協力隊を活用した集落支援（※再掲）	[自治・地域振興課	41,094 千円]
・【継続】集落づくり推進員を活用した集落支援	[自治・地域振興課	20,690 千円]
・【継続】ふるさと支え合い等推進事業補助金	[自治・地域振興課	500 千円]
・【継続】中山間地域支え隊事業（※再掲）	[自治・地域振興課	365 千円]
・【継続】地域支え合い体制づくり事業補助金（体制構築支援）	[自治・地域振興課	150 千円]
・【継続】緊急除排雪支援	[自治・地域振興課	3 千円]
・【継続】地域活動支援事業	[自治・地域振興課	180,000 千円]
・【継続】地域コミュニティ活動サポート事業	[共生まちづくり課	256 千円]
・【継続】農産物等庭先集荷サービス事業（※再掲）	[農政課	1,820 千円]
・【継続】公民館主事の配置	[社会教育課	20,329 千円]

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧 **【名立区】**

○「施行区域」欄の「全域」とは、上越市中山間地域振興基本条例における中山間地域をいう。
なお、中山間地域を含む全市域を対象とする事業もこの「全域」に含む。

中山間地域：金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、
中郷区、板倉区、清里区及び名立区（ただし都市計画法に規定する用途地域を除く）

1. 自然環境の保全

※令和2年度当初予算額は、令和元年度からの繰越を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和元年度 当初予算 (千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	
合 計							7,689	7,886	197		
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。											
自然環境の保全	1	新規	農林水産部	農林水産整備課	(森林保育管理事業) 森林環境税関連対策事業	全域	0	990	990	○森林経営管理制度の施行に伴い、手入れの行き届いていない未整備森林について、位置と所有者を特定し、経営管理の意向調査を実施する。	
	3	継続	農林水産部	農林水産整備課	(林業振興補助費) 森林整備事業補助金	全域	7,689	6,896	△ 793	○民有林の間伐・枝打ち等に係る経費を助成し、森林所有者の負担を軽減することにより、良質な地域材の生産と地球温暖化に資する森林整備を推進する。	

2. 市民の意識の共有化

※令和2年度当初予算額は、令和元年度からの繰越を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和元年度 当初予算 (千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	
合 計							361	365	4		
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。											
市民の意識の共有化	1	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(中山間地域振興事業) 中山間地域の公益性維持の必要性に関する普及啓発	全域	0	0	0	○中山間地域の魅力や価値などを市民に広く情報発信を行い、市民全体で中山間地域を支えることの必要性について意識を醸成する。	
	2	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(中山間地域振興事業) 中山間地域支え隊事業	全域	361	365	4	○企業や団体、個人に対して労力提供(ボランティア活動)を呼び掛け、地域貢献活動を通じて集落・地区において不足する労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていく意識を醸成する。	

3. 生活環境の向上

※令和2年度当初予算額は、令和元年度からの繰越を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和元年度 当初予算 (千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	
合 計							1,556,238	1,113,183	△ 443,055		
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。											
交通通信体系の整備	1	拡充	企画政策部	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) コミュニティバス事業	複数区	178	6,679	6,501	○路線バス及びコミュニティバスの待合所等を維持管理する。 ・対象区:安塚区、名立区、頸城区 ・待合所数:安塚区2か所、名立区10か所、頸城区1か所 ○移動手段を確保するため、地域住民が主体となって行う互助による輸送の取組に対して支援を行う。 ・対象区:浦川原区、三和区ほか ○令和3年度に予定している市営バス路線の見直し及び新規導入に向けて、バス停標識の新設や車両購入を行う。 ・対象区:牧区、板倉区、清里区	
	2	継続	企画政策部	交通政策課	(並行在来線対策事業) 在来鉄道の利用促進など	全域	72,828	66,021	△ 6,807	○在来鉄道の安全・安定輸送を維持するため、えちごキめき鉄道構及び北越急行線の経営安定化に向け支援する。	
	3	継続	企画政策部	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) バス運行対策費補助金	全域	372,704	390,281	17,577	○上越市生活交通確保計画書に位置づけている73系統の路線バスの運行に対し補助金を交付し、生活交通を維持・確保する。 ・バス運行対策費補助金 国庫補助路線(幹線系統) 6系統 国庫補助路線(フィーダー系統) 21系統 県単独補助路線 9系統 市単独補助路線37系統	
	8	継続	教育委員会	学校教育課	(小学校通学援助費) 小学校通学援助費	全域	20,926	20,763	△ 163	○遠距離通学する児童の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立小学校の特別支援学級に通学している児童の通学費を助成する。 ○市立小学校の児童のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている児童の通学費を助成する。	
	9	継続	教育委員会	学校教育課	(中学校通学援助費) 中学校通学援助費	全域	31,246	27,747	△ 3,499	○遠距離通学する生徒の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立中学校の特別支援学級に通学している生徒の通学費を助成する。 ○市立中学校の生徒のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている生徒の通学費を助成する。	
	10	継続	教育委員会	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業	複数区	152,962	156,085	3,123	○児童生徒の通学支援のため、スクールバス等を行い、遠距離通学する児童生徒の安全確保と通学の負担の解消を図る。 ・対象区:谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区	
	生活環境の整備	5	継続	防災危機管理部	市民安全課	(災害対策費) 自主防災組織の結成促進及び活動支援	全域	10,238	3,618	△ 6,620	○自主防災組織の実効性ある活動促進に向け、防災士養成講座や防災アドバイザーの派遣、防災リーダー研修などを通じて自主防災組織の活動が活性化できるよう支援する。
6		継続	健康福祉部	高齢者支援課	(要援護世帯除雪費助成事業) 要援護世帯除雪費助成事業	全域	57,308	55,318	△ 1,990	○自らの力で除雪することが困難なひとり暮らし高齢者などの要援護世帯の冬期間における安心できる生活の確保と福祉の増進のため、当該世帯の家屋の屋根、玄関前、その他の日常生活上欠くことのできない場所における必要最小限の除雪作業に要した費用の一部を助成する。	

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和元年度 当初予算 (千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
	8	継続	農林水産部	農政課	(中山間地域等活性化 対策事業) 緊急消雪促進対策事業 費補助金	全域	1,382	1,016	△ 366	○中山間地域等における農業者の消雪対策に係る負担軽減と農作物の安定生産を図るため、農業者の組織する団体等が行う消雪促進対策に要する経費を支援する。
	10	継続	都市整備部	道路課 (雪対策室)	(除雪費) 道路除雪管理システム	全域	18,128	17,633	△ 495	○GPS端末を活用した道路除雪管理システムにより効率的な除雪に努める。
	11	継続	都市整備部	道路課 (雪対策室)	(除雪費) 小型除雪機購入費補助 事業	全域	2,400	2,400	0	○除雪車が入ることができない狭い道路や、高齢者が住む家の前を、地域の住民が協力して除雪するため小型除雪機を購入する場合、費用の一部を助成し、冬期間における市民生活の安全・安心を確保する。
	13	継続	都市整備部	河川海岸砂防課	(砂防事業費) 地すべり巡視業務	複数区	12,639	12,613	△ 26	○新潟県地すべり巡視業務委託要領に基づき、地すべり発生の危険性が高い区域において、地すべり巡視員による巡視活動を行い、地すべりの兆候や土砂の崩落を早期に発見し、土砂災害を未然に防止する。 ・対象区: 金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、板倉区、清里区、名立区
	15	継続	都市整備部	建築住宅課	(克雪住宅推進費) 克雪すまいづくり支援事業	全域	10,340	9,350	△ 990	○雪下ろしに伴う負担軽減及び危険を防止し、住環境の改善を図るため、克雪住宅の整備等に要する経費の一部を補助する。
	17	継続	都市整備部	生活排水対策課	(浄化センター機能高度化 事業) 名立浄化センター機能 高度化事業	名立区	146,507	82,821	△ 63,686	○名立浄化センター長寿命化計画に基づき、計画的な改築・更新を行い、施設全体の長寿命化を図る。 ・長寿命化対策(電気設備) 工事監理業務委託 1式 ・長寿命化対策(電気設備) 工事 1式
健康・福祉の促進	1	継続	健康福祉部	高齢者支援課	(要介護世帯除雪費助成 事業) 要介護世帯除雪費助成 事業 【再掲】	全域	57,308	55,318	△ 1,990	○自らの力で除雪することが困難なひとり暮らし高齢者などの要介護世帯の冬期間における安心できる生活の確保と福祉の増進のため、当該世帯の家屋の屋根、玄関前、その他の日常生活上欠くことのできない場所における必要最小限の除雪作業に要した費用の一部を助成する。
	5	継続	健康福祉部	保育課	(公立保育所施設整備 事業) 名立区新保育園整備事 業	名立区	384,010	925	△ 383,085	○保育園の再配置等に係る第2期計画に基づき、名立区内の公立1園、私立1園を統合・移転し、民営による名立たちばな保育園(予定)を令和2年4月に開園する。
教育の振興	1	継続	教育委員会	学校教育課	(小学校通学援助費) 小学校通学援助費 【再掲】	全域	20,926	20,763	△ 163	○遠距離通学する児童の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立小学校の特別支援学級に通学している児童の通学費を助成する。 ○市立小学校の児童のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている児童の通学費を助成する。
	2	継続	教育委員会	学校教育課	(中学校通学援助費) 中学校通学援助費 【再掲】	全域	31,246	27,747	△ 3,499	○遠距離通学する生徒の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立中学校の特別支援学級に通学している生徒の通学費を助成する。 ○市立中学校の生徒のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている生徒の通学費を助成する。
	3	継続	教育委員会	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業 【再掲】	複数区	152,962	156,085	3,123	○児童生徒の通学支援のため、スクールバス等運行し、遠距離通学する児童生徒の安全確保と通学の負担の解消を図る。 ・対象区: 谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区

4. 産業の振興

※令和2年度当初予算額は、令和元年度からの繰越を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和元年度 当初予算 (千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	
合 計							631,060	664,654	33,594		
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。											
産業の振興	9	拡充	農林水産部	農政課	(園芸振興事業) 鳥獣被害防止対策事業	全域	8,413	7,333	△ 1,080	○主に被害が拡大しているイノシシの農作物被害への対応として、新たに鳥獣被害対策実施隊を組織するとともに、上越市鳥獣被害防止対策協議会が主体となって地域一体で取り組む総合的な被害防止対策を支援する。	
	10	拡充	農林水産部	農政課	(担い手育成確保支援事業) 新規就農者等定住転入促進事業	全域	8,631	6,801	△ 1,830	○次代の農業を担う人材の確保と育成、経営の確立に向けて、新規就農者をサポートするための地域を挙げた体制づくりや新規就農者の農業用機械、農地の整備等に要する経費を支援する。 ○国県の補助制度の対象外となっている年齢層(50歳以上66歳未満)を雇用する中山間地域や園芸に取り組み農業法人等に加え、新たに平野部から中山間地域に進出する農業法人等を対象に支援する。あわせて、中山間地域の農業法人等に限り、年間雇用以外の有期雇用者も対象に支援する。	
	11	拡充	農林水産部	農政課	(中山間地域等活性化対策事業) 中山間地域振興作物生産拡大事業	全域	8,741	12,664	3,923	○農地保全と農業生産の推進を図るため、保全管理農地等の休耕農地に新たに山菜やソバなどの振興作物を栽培する農業団体等に対し、必要な経費を支援する。	
	12	継続	農林水産部	農政課	(中山間地域等活性化対策事業) 中山間地域等直接支払交付金	全域	574,293	591,490	17,197	○農業生産条件の不利な中山間地域等において、農業振興と農地保全を図るため、集落等が行う農業生産活動の取組を支援し、その持続により農地が持つ多面的機能の発揮と耕作放棄地の発生防止につなげる。 ○第5期対策へのスムーズな移行に向けて、棚田地域振興法の施行を受け、新たに拡充される加算措置など、地域への支援策の提案や取組のサポートを行う。	
	13	継続	農林水産部	農政課	(中山間地域等活性化対策事業) 中山間地域元気な農業づくり推進事業	全域	5,643	5,618	△ 25	○中山間地域の農業・農村の活性化を図るため、集落を越えて連携する地域マネジメント組織が農業の拠点組織として機能するよう引き続き支援するとともに、引き続き農業生産活動や農産物の販売促進活動に必要な経費を支援する。	
	14	継続	農林水産部	農政課	(中山間地域等活性化対策事業) 農林県単事業費補助金	全域	3,570	21,451	17,881	○中山間地域における生産体制整備や持続的営農体制の構築に向けた取組を推進するため、農業者等が行う施設整備や機械整備に要する経費を支援する。	
	15	継続	農林水産部	農政課	(中山間地域等活性化対策事業) 農産物等庭先集荷サービス事業	全域	1,650	1,820	170	○中山間地域の農業振興と活性化を図るため、農産物の庭先での集出荷に要する経費の一部を支援する。	
	16	継続	農林水産部	農政課	(中山間地域等活性化対策事業) ふるさと玉手箱事業	全域	1,650	1,350	△ 300	○地域出身者等への米を中心とした農産物の販売を支援し、都市と農村の交流の充実と農業者の所得の向上を図る。	
	17	継続	農林水産部	農政課	(中山間地域等活性化対策事業) 緊急消雪促進対策事業費補助金【再掲】	全域	1,382	1,016	△ 366	○中山間地域等における農業者の消雪対策に係る負担軽減と農作物の安定生産を図るため、農業者の組織する団体等が行う消雪促進対策に要する経費を支援する。	
	18	継続	農林水産部	農政課	(担い手育成確保支援事業) 法人間連携等支援事業	全域	600	600	0	○集落営農・法人間連携等支援事業費補助金 農業経営体の経営の安定・強化を図るため、地域の複数の経営体が連携して実施する生産コストの削減等の取組に加え、新たに集落営農組織の設立に向けた話し合いなどの取組を支援する。	

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和元年度 当初予算 (千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
	19	継続	農林水産部	農村振興課	(農産物販売促進事業) 中山間地域の強みをいかした農産物等販売促進事業	全域	401	1,157	756	○中山間地域の農業者の所得向上を図るため、棚田米の高付加価値化による販売戦略構築に向けた研修会を開催するとともに、中山間地域ならではの付加価値を価格に転嫁した農産物や農産加工品の販売・営業などの取組を支援する。
	20	継続	農林水産部	農村振興課	(農産物販売促進事業) 首都圏生協との連携事業	複数区	1,082	1,301	219	○「食料と農業に関する基本協定」に基づき、都市生協であるハルニステム東京の組合員による農作業体験・交流を通じて、こだわりを持った当地域の農産物への理解を深め、首都圏等における当市の農産物や農産加工品等の需要拡大と有利販売の促進を図る。 ・対象区: 谷浜・桑取区、吉川区、名立区
	21	継続	農林水産部	農林水産整備課	(林業振興補助費) 森林整備事業補助金【再掲】	全域	7,689	6,896	△ 793	○民有林の間伐・枝打ち等に係る経費を助成し、森林所有者の負担を軽減することにより、良質な地域材の生産と地球温暖化に資する森林整備を推進する。
	22	継続	農林水産部	農林水産整備課	(農業用施設等維持管理費) 機械借上げ・原材料支給支援	全域	7,315	5,157	△ 2,158	○地域住民が自ら行う農業農村整備事業に使用する機械借上げの一部支援や原材料の一部支給を行う。

5. 定住の促進

※令和2年度当初予算額は、令和元年度からの繰越を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和元年度 当初予算 (千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	
合 計							24,386	20,655	△ 3,731		
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。											
定住の促進	2	拡充	農林水産部	農政課	(担い手育成確保支援事業) 新規就農者等定住転入促進事業【再掲】	全域	8,631	6,801	△ 1,830	○次代の農業を担う人材の確保と育成、経営の確立に向けて、新規就農者をサポートするための地域を挙げた体制づくりや新規就農者の農業用機械、農地の整備等に要する経費を支援する。 ○国県の補助制度の対象外となっている年齢層(50歳以上66歳未満)を雇用する中山間地域や園芸に取り組み農業法人等に加え、新たに平野部から中山間地域に進出する農業法人等を対象に支援する。あわせて、中山間地域の農業法人等に限り、年間雇用以外の有期雇用者も対象に支援する。	
	3	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(移住定住対策事業) 上越市ふるさと暮らし支援センター	全域	11,655	8,754	△ 2,901	○少子化・高齢化の進展により、あらゆる分野において担い手の不足が顕在化していることから、地域に新たな活力を生み出す人材の当市への選流と定着を図るため、関係人口の増加を図りUターンを促進する。	
	4	継続	都市整備部	建築住宅課	(空き家等管理促進事業) 空き家定住促進利活用補助金	全域	2,300	2,200	△ 100	○市外からの移住に伴い購入した空き家のリフォームに要する費用の一部を補助する。	
	5	継続	都市整備部	建築住宅課	(空き家等管理促進事業) 定住促進生家等利活用補助金	全域	1,600	2,600	1,000	○自分の生家等または親の生家等に市外から移住または市内転居する際に行うリフォームに要する費用の一部を補助する。	
	6	継続	都市整備部	建築住宅課	(空き家等管理促進事業) 空き家活用のための家財道具等処分費補助金	全域	200	300	100	○上越市空き家情報バンクに登録してある空き家の所有者又は購入者(県外からの移住者に限る)が行う家財道具等の処分に要する費用の一部を補助する。	

6. 地域間交流の推進

※令和2年度当初予算額は、令和元年度からの繰越を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和元年度 当初予算 (千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	
合 計											
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。								664,048	685,224	21,176	
交通通信体系の整備											
	1	拡充	企画政策部	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) コミュニティバス事業 【再掲】	複数区	178	6,679	6,501	○路線バス及びコミュニティバスの待合所等を維持管理する。 ・対象区:安塚区、名立区、頸城区 ・待合所数:安塚区2か所、名立区10か所、頸城区1か所 ○移動手段を確保するため、地域住民が主体となって行う互助による輸送の取組に対して支援を行う。 ・対象区:浦川原区、三和区ほか ○令和3年度に予定している市営バス路線の見直し及び新規導入に向けて、バス停標識の新設や車両購入を行う。 ・対象区:牧区、板倉区、清里区	
	2	継続	企画政策部	交通政策課	(並行在来線対策事業) 在来鉄道の利用促進など 【再掲】	全域	72,828	66,021	△ 6,807	○在来鉄道の安全・安定輸送を維持するため、えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社の経営安定化に向け支援する。	
	3	継続	企画政策部	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) バス運行対策費補助金 【再掲】	全域	372,704	390,281	17,577	○上越市生活交通確保計画書に位置づけている73系統の路線バスの運行に対し補助金を交付し、生活交通を維持・確保する。 ・バス運行対策費補助金 国庫補助路線(幹線系統) 6系統 国庫補助路線(フィーダー系統) 21系統 県単独補助路線 9系統 市単独補助路線37系統	
	8	継続	教育委員会	学校教育課	(小学校通学援助費) 小学校通学援助費 【再掲】	全域	20,926	20,763	△ 163	○遠距離通学する児童の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立小学校の特別支援学級に通学している児童の通学費を助成する。 ○市立小学校の児童のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている児童の通学費を助成する。	
	9	継続	教育委員会	学校教育課	(中学校通学援助費) 中学校通学援助費 【再掲】	全域	31,246	27,747	△ 3,499	○遠距離通学する生徒の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立中学校の特別支援学級に通学している生徒の通学費を助成する。 ○市立中学校の生徒のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている生徒の通学費を助成する。	
	10	継続	教育委員会	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業 【再掲】	複数区	152,962	156,085	3,123	○児童生徒の通学支援のため、スクールバス等を行い、遠距離通学する児童生徒の安全確保と通学の負担の解消を図る。 ・対象区:谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区	

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和元 年度当 初予算 (千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
交流人口の拡大	1	継続	産業観光交流部	観光交流推進課	(越後田舎体験推進事業) 田舎体験推進事業	全域	3,935	3,013	△ 922	○海・山・大地の豊かな自然や農山漁村の地域資源、人々の暮らし等を生かした体験型観光を推進し、交流人口の拡大を図り、地域の活性化を目指す。
	2	継続	産業観光交流部	観光交流推進課	(観光企画費) 灯の回廊事業	複数区	5,698	4,936	△ 762	○四季の中で上越市への来訪者が少ない冬の誘客促進につなげるため、各区の雪灯りイベントを繋ぎ合わせた一体的なPRを行い、冬の一大イベントにふさわしい規模となるよう、市内外に広く宣伝・PRする。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島区、牧区、名立区
	4	継続	農林水産部	農村振興課	(農産物販売促進事業) 首都圏生協との連携事業 【再掲】	複数区	1,082	1,301	219	○「食料と農業に関する基本協定」に基づき、都市生協であるバルシステム東京の組合員による農作業体験・交流を通じて、こだわりを持った当地域の農産物への理解を深め、首都圏等における当市の農産物や農産加工品等の需要拡大と有利販売の促進を図る。 ・対象区:谷浜・桑取区、吉川区、名立区
	5	継続	教育委員会	スポーツ推進課	(一般スポーツ活動推進事業) えちご・くびき野100kmマラソン	全域	2,489	8,398	5,909	○「第13回えちご・くびき野100kmマラソン」を開催する。

7. 自主的取組への支援

※令和2年度当初予算額は、令和元年度からの繰越を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和元年度 当初予算 (千円)	令和2年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
合 計										
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。							220,851	224,113	3,262	
集落対策	2	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(中山間地域振興事業) 集落づくり推進員を活用した集落支援	全域	19,233	20,690	1,457	○集落づくり推進員を配置し、集落の巡回や集落の将来像を考える話合いの働き掛けを行うとともに、話合い等により把握した課題の解決に向けた支援を行う。
	3	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(中山間地域振興事業) ふるさと支え合い等推進事業補助金	全域	500	500	0	○集落づくり推進員及び集落支援担当者の支援を得て、集落等の維持・活性化について住民自らが話し合い、集落出身者等と連携してその実現に向けた活動等に主体的に取り組む集落を支援する。
	4	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(中山間地域振興事業) 中山間地域支え隊事業【再掲】	全域	361	365	4	○企業や団体、個人に対して労力提供(ボランティア活動)を呼び掛け、地域貢献活動を通じて集落・地区において不足する労力を補充するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていく意識を醸成する。
	5	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(中山間地域振興事業) 地域支え合い体制づくり事業補助金(体制構築支援)	全域	150	150	0	○中山間地域の高齢化率が50%以上の集落における労力不足を補完するため、地域の住民組織やNPO等が行う要支援者を対象とした除雪等ボランティアの派遣事業を支援する。
	6	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(中山間地域振興事業) 緊急除排雪支援	全域	3	3	0	○中山間地域に暮らす住民の安全・安心を確保するため、災害救助法適用時に、既存の支援策の活用によってもなお自力による除雪が困難で、生命や財産に危害が及ぶ恐れがある集落に対し、総合事務所の判断により緊急避難的に除雪作業員の派遣や重機の貸与を行う。
	区域づくり	1	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(地域活動支援事業) 地域活動支援事業	全域	180,000	180,000	0
2		継続	自治・市民環境部	共生まちづくり課	(市民活動推進事業) 地域コミュニティ活動サポート事業	全域	439	256	△ 183	○町内会等が抱える課題解決や地域の活性化に向けた話し合いを支援するため、地域づくりアドバイザーを派遣する。
3		継続	農林水産部	農政課	(中山間地域等活性化対策事業) 農産物等庭先集荷サービス事業【再掲】	全域	1,650	1,820	170	○中山間地域の農業振興と活性化を図るため、農産物の庭先での集出荷に要する経費の一部を支援する。
4		継続	教育委員会	社会教育課	(公民館事業) 公民館主事の配置	全域	18,515	20,329	1,814	○地区公民館に公民館主事を配置することにより、地域の課題やニーズを踏まえた公民館事業を実施するとともに、地域住民が主体的に活動できるよう支援する。

令和2年度名立区地域協議会視察研修希望集計結果

希望する			希望しない	
人数	視察先	理由	人数	理由
2	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県立武道館 ・上越体操場 ・大潟体操アリーナ 	<p>公の施設の再配置計画でたくさんの施設が廃止となる中で、新たにできた施設を見学し、施設概要、利用計画、かかった費用に対して、その効果はどのくらいにあるのかなどを聞いてみたい。</p> <p>ただし、コロナの状況によっては、実施しなくてもよいと思う。また、実施する場合、移動はバスでなく、個人の車でもよいと思う。</p>	7	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの関係で今回は中止にすべきと考えます。 ・何が何でも実施しなくてはいけないことではない。 ・受入れ先にも多大な配慮をお願いしなくてはいけない。 ・新型コロナ対策の観点から、今回は他地域への集団移動は控えた方がいい。 ・本年の新型コロナウイルスの状況から中止としてはいかがでしょうか。
	<ul style="list-style-type: none"> ①糸魚川子ども食堂 ②上越消防署 	<ul style="list-style-type: none"> ①新聞等ではぎわっている様子だが、運営する側の現状と課題を聞いてみたい。 ②完成した建物を見てみたい。 		